

終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：コートジボワール	案件名：国産米振興プロジェクト
分野：農業・農村開発	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署： JICA農村開発部	協力金額（評価時点）：約9億5,000万円
協力期間	2014年2月4日～2019年2月3日 (5年間)
	先方関係機関：農業・農村開発省（MINADER）、国家稲作開発機構（ONDR）
	協力機関：農村開発支援公社（ANADER）
	日本側協力機関： 他の関連協力：該当なし
1-1 協力の背景と概要	
<p>コートジボワール共和国（以下、「コートジボワール」と記す）は国土の大半が熱帯モンスーン気候下にあり、恵まれた自然環境により、農業生産のポテンシャルは高い。同国の農業はGDPの23.4%を占め（世界銀行2017）、労働人口の約半数（世界銀行2015）が従事する重要セクターである。同国で生産される食用作物は、ヤムイモ、キャッサバ、コメ、料理用バナナ、トウモロコシ等多彩であるが、この中で、コメだけは輸入に依存している。国家稲作開発機構（Office National de Développement de la Riziculture: ONDR）の資料によれば、2017年時点で国内需要量171.2万tに対し、国内生産量は135.6万tに留まっている。</p> <p>人口増加と都市部における消費の増加を背景に、コメの需要量は1960年代と比較すると10倍に増加しているが、国内生産量は需要を充足できていない。</p> <p>生産が停滞する原因として、政治的な混乱の影響に加え、1) 優良種子、肥料、農薬の不十分な供給体制、2) 普及サービスの未整備、3) 作付け準備金の不足による耕地の利用率の低さ、4) 困難なクレジットへのアクセス、5) 精米及び流通業者が効率的に機能する環境の不備等が挙げられる。</p> <p>こうした中、同国の経済の中心であるアビジャンをはじめとする都市部において、コメ市場の大部分は輸入米で占められ、その結果、国産米の生産地から都市部消費地への流通ネットワークが弱体化し、国産米流通の一層の制約要因となる悪循環が生じている。</p> <p>かかる状況の下、コートジボワール政府は国産米振興を目的とした技術協力を日本政府に要請し、採択された。</p> <p>2013年8月、独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA）は詳細計画策定調査団を派遣して要請案件の枠組みを決定し、優良種子の供給体制や普及サービスの強化、収穫後処理における設備・技術・マネジメント能力の向上、都市部の消費者に対する国産米の販売促進活動を通じ、同国で生産されたコメ販売量の拡大をめざす「国産米振興プロジェクト（Projet de Promotion du Riz Local en République de Côte d'Ivoire : PRORIL）」が2014年2月から2019年2月まで5年間の予定で実施されている。</p>	

1-2 協力内容		
(1) 上位目標：対象地域で生産されたコメ販売量が増加する。		
(2) プロジェクト目標：対象農家によるコメ販売量が増加する。		
(3) 成果		
成果1.	バリューチェーン関係者の連携が強化される。	
成果2.	対象グループにより、研修を通じて得られた知識・技術が活用される。	
成果3.	研修の成果を適用するうえでの必要な要素（クレジットや優良種子など）が供給される。	
成果4.	ステークホルダーによる国産米振興に関する取り組みが加速される。	
(4) 投入（2018年6月末時点）		
コートジボワール側：		
カウンターパート（Counterpart：C/P）配置：延べ6名		
土地施設提供：専門家執務室〔ヤムスクロ「PRORILセンター」及びアビジャン「農業・農村開発省（Ministère de l'Agriculture et du Développement Rural：MINADER本部）〕		
ローカルコスト負担：約1億300万円〔C/P給与、合同調整委員会（Joint Coordination Committee：JCC）参加者手当、現地再委託費（国産米プロモーション活動）、光熱費等〕		
日本側：		
専門家派遣：短期専門家 延べ14名（147.0人月）		
本邦研修：5名		
機材購入：総額約3,170万円（OA機器、車両3台他）		
ローカルコスト負担：約1億7,700万円（2019年2月までの予算額（備人費、車両関係費用等）		
2. 評価調査団の概要		
日本側		
担当分野	氏名	所属
総括	丸尾 信	JICA農村開発部 農業・農村開発第二グループ 第五チーム 課長
協力企画	渋谷 明日香	JICA農村開発部 農業・農村開発第二グループ 第五チーム 調査役
評価分析	東野 英昭	株式会社レックス・インターナショナル シニアコンサルタント
通訳	大川 京	翻訳センター パイオニア
コートジボワール側		
分野	氏名	所属
リーダー	Mr. Akpaud Waba Aimé Ceserd	MINADER 計画立案・予算配分局 副局長
メンバー	Mr. Boua Becoin Lazare	MINADER モニタリング・評価部 技術顧問
メンバー	Mr. Kouamé Bi Christian	ONDR 生産支援部 部長
メンバー	Ms. BAMBA Mâ Niagalé Epse COULIBALY	ONDR 計画立案・モニタリング・評価部 モニタリング・評価課 課長
調査期間：2018年7月2日～2018年7月20日（19日間）		評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：対象農家によるコメ販売量が増加する。

指標1～3に対して、指標1と2は未達成である。指標3は達成が見込まれる。

<指標1>対象グループ（生産者）によるコメ（粳）生産量が40%増加する。

プロジェクトによる栽培研修を行った計21サイトの生産者への聞き取り調査結果を以下に示す。

各年で、対象となるサイトの数が異なるためhaあたりの反収で比較すると、2017年第二期作の反収は4.13 (t/ha) となり、2014年の3.22 (t/ha) に対して28.2%の増加となっているが、指標の達成する水準までは到達していない。

	2014年第二期作	2015年第二期作	2016年第二期作	2017年第二期作
対象サイト数	9	20	20	12
作付面積 (ha)	128.4	250.5	228.0	128.4
粳生産量(t)	414.0	760.7	738.7	530.8
反収 (t/ha)	3.22	3.03	3.24	4.13

*21サイトのうち、水不足によって作付けを断念したサイトは計算の対象から除いた。

<指標2>対象グループ（生産者）によるコメ（粳）販売量が40%増加する。

指標1の場合と同様に、21サイトのhaあたりの粳販売量で比較すると、2017年第二期作の結果は、1.69 (t/ha)となり、2014年の2.49 (t/ha) に対して、約32.0%の減少となっており、指標は達成されていない。

	2014年第二期作	2015年第二期作	2016年第二期作	2017年第二期作
対象サイト数	9	20	20	12
作付面積 (ha)	128.4	250.5	228.0	128.4
粳販売量(t)	32.0	51.7	46.5	21.7
1haの販売量 (t/ha)	2.49	2.20	2.04	1.69

*21サイトのうち、水不足によって作付けを断念したサイトは計算の対象から除いた。

<指標3>対象グループ（精米業者/流通業者）による精米販売量が50%増加する。

2018年6月にヤムスクロ及びブアケの11精米業者（3業者及び8業者）、流通業者141業者（23業者及び118業者）に対して行った聞き取り調査結果を以下に示す。

	2016年	2017年	2018年（3月時点）
精米業者	1267	1548	754
流通業者	23,212	28,610	13,941

2018年3月時点で、既に前年の半分程度に到達しており、このまま推移すれば指標は達成されるものと期待されるが、データによる検証は年末以降となる。

(2) 成果の達成状況：

成果1: バリュ チェーン関 係者の連携が	<p>指標1-1:対象グループ（生産者/精米業者/流通業者）が明らかとなる。</p> <p>指標1-1は達成された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地調査の結果、104生産者グループ(ベリエ州：43、ベケ州：61)、12精米業者
-----------------------------	--

<p>強化される。</p>	<p>(ベリエ州：5、ベケ州：7)、139流通業者（ベリエ州：22、ベケ州：117）が特定された。</p> <p>指標1-2:特定されたグループの75%がプラットフォームに参加する。 <u>指標1-2はある程度達成された。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 104生産者グループのうち、44グループがプロジェクトの活動（研修を通じて得られた知識・技術の活用と、必要な生産要素の供給）に関与している。 13組合（ベリエ州：6、ベケ州：7）が、契約栽培に関心を示している。 プロジェクト活動に関心のある10精米業者と14流通業者を対象に、国産米振興のプロモーション活動への参加を促している。 <p>指標1-3:プラットフォーム参加者全員が、最低年4回の頻度でミーティングする。 <u>指標1-3は部分的な達成に留まる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ベリエ州で2017年に2回、2018年に2回、組織化と契約栽培に関して、生産者と精米業者のミーティングが行われた(2回/年)。 ベケ州でも、同様のミーティングが2017年、2018年、それぞれ2回ずつ開催された(2回/年)。 <p>指標1-4:コメ・バリューチェーン開発に必要な条件がアクター間で共有される。 <u>指標1-4はある程度達成された。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 粳の契約販売を必要な条件と設定し、ステークホルダー（生産者、精米業者、金融機関）への説明を行いつつ、2017年12月から粳買い取りクレジットを試行している。
<p>成果2: 対象グループにより、研修を通じて得られた知識・技術が活用される。</p>	<p>指標2-1: 研修に参加した生産者のうち、少なくとも3分の2が基礎技術を適用する。 <u>指標2-1は未達成である。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 第3バッチ（2016年）、第4バッチ（2017年）の聞き取りの結果、第3バッチの研修参加者、合計1,420名のうち活用者は655名（46%）、第4バッチの研修参加者（合計709名）のうち活用者は411名（58%）で、指標（66.7%以上）は達成できなかった。 しかし、第4バッチでは、クレジットによる投入材利用と基礎技術の活用が収量に結びつくことが理解され、活用率が向上した。また、研修に直接参加しなかった生産者にも基礎技術を実践する者が現れている。 <p>指標2-2: 研修に参加した精米業者、流通業者のうち、少なくとも3分の2が基礎技術を適用する。 <u>指標2-2はおおむね達成された。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 2015年10月の精米業者研修に参加した10精米業者（ブアケ6業者、ヤムスクロ4業者）に対して、2016年3月と2018年4月に聞き取り調査実施。聞き取りに応じなかった業者と廃業した業者を除く8業者については、基礎技術6つのうち、5つが活用されていた。 2016年に実施した流通業者向け研修に参加した14業者に対し、2017年5月と2018年1月に基礎技術のフォローアップ調査を行った。廃業3業者と販売拠点を

	持たない3業者を除く8業者からの聞き取りの結果、3つの基礎技術のうち、2つが活用されていた。								
成果3: 研修の成果を適用するうえでの必要な生産要素（クレジットや優良種子など）が供給される。	<p>指標3-1: 投入材クレジットシステムを利用した生産者のうち、少なくとも50%が全額返済する。 <u>指標3-1は達成された。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 2018年6月20日時点において、資材クレジットシステム(リボルビングファンドを含む)を活用した生産者及び生産者グループのうち59.7%（利用者236名中、141名）が完済した。 <p>指標3-2: 粳買い取りクレジットを利用した精米業者の粳買い取り量（全体量）が前年（2016年）比50%増加する。 <u>指標3-2の達成可否は、2018年9月の粳買い取り量データ集計待ち。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> クレジットを活用している精米業者の粳買い取り量は以下のとおり。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018（6月時点）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計 (t)</td> <td>19.4</td> <td>23.7</td> <td>23.5</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 融資は2017年12月に開始され、利用者全員のクレジット返済が終了するのは2018年9月上旬。粳米買い取り量集計は、最終返済期日後に実施。 <p>指標3-3: 種子生産研修の参加者のうち、少なくとも50%が優良種子を生産し、対象地域に供給できるようになる。 <u>指標3-3は達成された。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 2016年度(第3バッチ)種子生産研修の対象に選ばれたのは11サイト中6サイトの計9名の優良生産者。2017年1月に開催した稲種子生産研修で同9名が技術を修めた。 2017年9月に実施したモニタリングによると、実際に種子生産を行ったのは6名で、2名は水不足、1名は種子市場がないことから種子生産を断念した。 研修受講者の67%（9名中6名）が種子を生産した。 		2016	2017	2018（6月時点）	合計 (t)	19.4	23.7	23.5
	2016	2017	2018（6月時点）						
合計 (t)	19.4	23.7	23.5						
成果4: ステークホルダーによる国産米振興に関する取り組みが加速される。	<p>指標4-1: 消費者による国産米の購買意欲が30%向上する。 <u>指標4-1は未達成である。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 2014年7月にヤムスクロ(サンプル数: 1,276)、2014年10月にブアケ(サンプル数:1,550)、2015年12月にアビジャン(サンプル数: 2,538)、2018年5月に再度、ヤムスクロ(サンプル数: 1,212)、ブアケ(サンプル数: 1,200)にて嗜好性調査を実施。 消費者の購買決定プロセスのモデルであるAMTUL〔Awareness（認知）、Memory（記憶）、Trial（試用）、Usage（日常利用）、Loyalty（固定利用）〕を用いた分析が行われた。 調査結果の概要を以下に記す。なお、アビジャンに関しては2018年10月をめどに再度調査を実施する予定である。 								

ヤムスクロ			
段階	2014年回答率	2018年回答率	回答率分析根拠
L：固定利用	20%	12%	国産米を主に消費していると回答した割合
PL：嗜好性（潜在的固定利用）	61%	54%	国産米をより好むと回答した割合

ブアケ			
段階	2014年回答率	2018年回答率	回答率分析根拠
L：固定利用	23%	15%	国産米を主に消費していると回答した割合
PL：嗜好性（潜在的固定利用）	71%	50%	国産米をより好むと回答した割合

- 2014年と2018年の調査データを比較し、「国産米を主に消費している」（L:固定利用）、「国産米をより好む」（PL:潜在的固定利用）がヤムスクロ、ブアケとも低下している。
- 理由として、①2015年及び2016年の降雨量不足によるコメ生産量減少が市場の国産米供給を減少させ、消費者の入手希望に応えられず消費量の低下に繋がった、②輸入米の輸入量の増加とその種類の多さにより、消費者の輸入米に対する記憶(Memory)や試用(Trial)が起こり、消費が増加し、国産米の消費や嗜好性が低下した、③2017年10月にヤムスクロ、ブアケにて消費者に向けた販売促進活動を実施したが、効果の発現と定着に時間を要する可能性と、これら業者の域内におけるコメの取り扱い量が全体の一部に留まるため、消費と嗜好性の向上に十分に寄与していないなどが想定される。

指標4-2: アプローチに関するガイドラインが、MINADERとONDRによって採用される。

指標4-2は間もなく達成される見込みである。

- 第一次案を第8回JCCで報告し、議論を踏まえて修正中である。2018年10月に開催予定の第9回JCCに最終案を提案し承認を受ける予定である。

3-2 評価結果の要約（評価結果は5段階：高い・やや高い・中程度・やや低い・低い）

(1) 妥当性：高い

本プロジェクトは、①コートジボワールの開発政策②受益者のニーズ③日本のODA政策に整合しており終了時評価の時点でも妥当性は高い。

(2) 有効性：中程度

プロジェクト目標の3つの指標のうち、2つが未達成である。また、成果の達成状況も全体として十分とは言えないことから、有効性は中程度と判断する。

(3) 効率性：中程度

投入については、日本側、コートジボワール側ともおおむね適切に行われた。日本側の投入した資機材は、活動に活用され維持管理も適切に行われている。活動はおおむね計画どおりに進んでいるが、成果の達成状況は不十分である。プロジェクトの活動が広範囲にわたるため、成果が目に見えて現れるまで、まだ時間がかかると思われる。

(4) インパクト：

(4)-1 上位目標（対象地域で生産されたコメ販売量が増加する。）の達成見込み

指標1：「対象地域のコメ生産量が30%増加する」は、現時点で未達成である。また、

上位目標達成の前提となるプロジェクト目標も達成されていない。

指標2：「対象地域から都市部へのコメ販売量が30%増加する」については、対象地域から都市部へ販売されたコメの販売量の直接の把握は困難であり、「対象地域で販売されたコメの販売量」として評価した。2017年時点で、ベリエ州とベケ州の精米の販売量は154%増となっており、指標は達成した。しかし、プロジェクトの効果によって州の精米の販売量が増加したかどうかの因果関係の検証が必要である。

プロジェクトの対象地域では、既にコメ栽培技術がある程度普及しており、指標1の条件設定は過大であると考えられること、指標2を直接判定するデータの入手が困難であること、近年の降雨不足による栽培用水の不足が懸念されることから、現時点での上位目標の達成見込み（協力期間終了後3年）の判断は困難である。

(4)-2 上位目標以外の正のインパクトとして以下のものが見られた。

1) 制度面・社会面でのインパクト

プロジェクトはコメ・バリューチェーンの強化のため、民間の金融機関と協働して、生産者を対象とした農業資材購入、精米業者を対象とした買い取りのための2種類のクレジットシステムの導入を進めてきた。プロジェクトと協働してきた金融機関は、農民向けのクレジットがビジネスとして成立するとの結論に達し、事業の拡大計画を策定中である。

2) 技術的なインパクト

対象サイトの生産者に対する現場レベルの普及活動は、農村開発支援公社（Agence Nationale d'Appui au Développement Rural : ANADER）の普及員が担ってきた。ANADERの普及員は、必ずしもコメの栽培技術を専門とするわけではなく、プロジェクトのToT研修を通じて学び、現場での普及活動の実践を通じて、稲作技術の普及に関する能力を向上させた。

また、ONDRとANADERがコメに特化した普及体制の構築について協議を進めている中で、その普及教材の作成のベースにPRORILの教材が使われている。

(5) 持続性：中程度

プロジェクトの持続性は、中程度である。

(5)-1 政策面の持続性

コートジボワール政府は、国家稲作開発戦略（National Rice Development Strategy : NRDS）の目標（2016年時点でのコメの自給達成）のために、ONDRを所管官庁として政策を実施してきたが、目標は達成されておらず、2020年に自給を達成する目標を掲げ、ONDRのミッションを受け継ぐ組織として、機能を強化したコメセクター開発機構（Agence pour le Développement de la filière Riz : ADERIZ）を新設した。コメの自給達成には、本プロジェクトがめざしてきたコメのバリューチェーンの構築が必須であるため、プロジェクトの実施してきた活動の継続に対するコートジボワール政府の政策的なコミットは維持される見込み。

(5)-2 財政面の持続性

農業・農村開発省は、プロジェクト活動のための予算を過去4年半、継続的に確保、執行してきた。また、プロジェクト終了後の1年間の予算の確保をコミットしているこ

となどから、財政面での持続性は、短期的にはある程度確保されると思われるが、翌年以降の予算措置については不明である。

(5)-3 技術・管理面の持続性

生産者、精米業者・流通業者に対する研修が実施された結果、生産者は栽培技術の知識を習得している。農業資材へのアクセスが不足しているため、知識を十分に実践する意欲をそがれている側面はあるが、クレジットシステムの活用が進み、資材へのアクセスが改善されれば持続性は高まっていく可能性がある。

精米業者・流通業者は、研修で得た知識の活用が経営に有益であることを理解し、継続的に活用していくと思われる。

プロジェクトに配置されている専属のC/Pは日本人専門家と協働し、各分野の専門知識を強化してきた。これらのC/Pは、MINADERとONDRからプロジェクトのために暫定的に配置されたメンバーであり、プロジェクト終了後にはそれぞれの所属機関・部署に戻るため、技術移転の成果が途切れる懸念がある。

稲作技術の普及を担当してきたANADERとの契約は、プロジェクト終了後には継続されるかどうかは不明である。そのため、第4バッチからは生産者リーダーを研修講師として育成する活動を始めたが、リーダーとして他の生産者に技術を移転し、活動を継続していけるかどうか未知数である。

稲作技術のマニュアル類が整備され、プロジェクトのアプローチについてのガイドラインが作成されていることは持続性を高める要因である。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし。

(2) 実施プロセスに関すること

(2)-1 ベリエ州を対象にして過去にいくつかの日本による支援が行われ、イネの栽培技術研修を実施している。本プロジェクトで研修を行う際に、農民の間では既にある程度の技術的なベースがあった。

(2)-2 「小規模灌漑営農改善プロジェクト (Projet d'Amélioration des Systemes d'Exploitation Agricole dans la Rizculture Irrigee de Petite Taille : PASEA)」の事務所をプロジェクトオフィスとして、また、隣接するPASEAの研修圃場を種子生産の場として活用することが出来た。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

(1)-1 PDM記述の不明確さ

プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) のプロジェクトの指標の記述が曖昧で、プロジェクトのめざすもの、取得すべきデータが関係者に明確に共有されなかった。一部指標の条件設定が過大であった。

(2) 実施プロセスに関すること

2015年から2016年の水不足により、いくつかの対象サイトでは生産者が稲作栽培を断念する事態となった。灌漑施設の老朽化や、生産者を主体とする継続的な施設管理が行われてい

ないことも、状況を悪化させる要因となった。

(2)-1 種子市場の未整備

種子市場の未整備は、一般の生産者に対して優良種子の入手を困難にさせる。また、種子生産農家は、一般の生産者以上に栽培管理の徹底した実行が求められるが、種子の相応の価格での買い取りが保証されないインセンティブの維持が困難となる。種子市場の不在は結果として、イネ種子の品質向上の阻害要因である。

(2)-2 農業機械の不足

農業機械を有していない対象サイトの農民にとって、栽培前の圃場の耕起は負荷が大きい。民間の賃耕サービスの利用は対応策のひとつだが、耕耘機の故障や農繁期には耕耘作業が集中するため、依頼に応じないなどの理由から作付面積の増加、作付け回数の増加につながらない。

(2)-3 生産者の行動様式

日本人専門家からの聞き取りでは、対象サイトの生産者は、周囲の生産者と協働して組織的な活動を行う意識が不足している。また、特にベリエ州では、過去に各国の支援が行われてきた経緯もあり、支援されることを当然のことと考え、自ら動こうとする姿勢を失っている生産者も見られる。これらの生産者の行動様式が背景となり、技術の普及やバリューチェーンの構築が進まない側面もあると思われる。

3-5 結論

合同評価調査団は、プロジェクトの活動が活動計画に基づき、着実に実施されており、進捗していることを確認した。しかし、プロジェクトが、コメ・バリューチェーンの各工程の課題に同時並行的に取り組み、各工程への対応が限定的にならざるを得なかった。このことを考えるとPDM指標の設定水準はやや過大なものであったと思われる、活動の結果が、成果とプロジェクト目標の達成として顕在化する段階に達するには、まだ、時間を要する状況であることが確認された。

評価5項目による評価結果：プロジェクトは終了時評価時点でも高い妥当性を持っているが、現時点での有効性、効率性、持続性は中程度であった。クレジットシステム導入が協働した金融機関の事業の拡大計画策定につながるなど、いくつかの正のインパクトが見られたが、上位目標（ベリエ州とベケ州におけるコメの30%の増産）の達成については、対象サイトの研修農家の収量が思ったように上がっていないことに加え、近年の異常気象による水不足などの影響も懸念されるので、プロジェクト終了後3年間での達成は現時点では判断できない。

コートジボワール政府がADERIZを新設して、2020年にコメの自給を達成するとの目標を設定し、国産米の振興に取り組む意思を表明しているなか、今回の終了時評価では、プロジェクトの成果やプロジェクト目標が顕在化するにはまだ時間がかかると判断されるに至った。

一方、ベリエ州においては、アフリカ開発銀行の資金によるベリエ州アグロインダストリーポールプロジェクト（Projet de Pôle Agro-Industriel dans la Région du Bélier : 2PAI-Bélier）が開始され、コメを含む農産物を対象とするアグロインダストリーの拠点作りのための環境整備（灌漑設備の改修、市場整備等）を進めようとしており、コメについては、先行案件である、本プロジェクトの知見を活用したいとの意思表示があった。

合同評価チームは、プロジェクトの評価結果、稲作開発にかかわるコートジボワール政府、わが国の支援方針に加え、アフリカ開発銀行等のコメセクター支援にかかわる他ドナーの動きも総合的に勘案し、協力期間の1年間の延長が必要と結論する。

3-6 提言

提言作成には、6月下旬に、MINADERをはじめ、同国のコメセクターで活動する支援機関を含む関係者と協議を行ったJICA調査団による調査結果も踏まえた。

3-6-1 プロジェクトへの提言

(1) プロジェクト期間の延長

日本人専門家とプロジェクトに配置された常勤のC/Pが緊密に連携して業務を行ってきたが、技術移転が個人レベルに留まり、実施組織全体の能力強化につながらなかった面があった。プロジェクト活動の持続性を確保するためには、実施組織であるMINADER、ONDR/ADERIZをはじめとする関係組織に、プロジェクトの活動を内部化していく必要があるため、プロジェクト期間を、2020年3月末まで、約1年間延長する。延長期間中に、コートジボワール側の関係組織は、プロジェクト活動を、日本人専門家の支援を受けつつも、各組織の定常的な活動として内部化し、主体的に実施することが求められる。

諸活動を実施するうえでの担当組織/部署、人員配置、予算措置などを明確にしたうえで、延長期間中の活動を、以下のとおり提言する。

1) 国産米振興とマーケティング

プロジェクトは、協力期間後半の約1年半にわたり、国産米のブランド化、パッケージの改善、ヤムスクロとブアケの4つの精米業者と流通業者、アビジャンの流通業者団体と連携による、プロモーションキャラバンの実施などを通じて国産米の認知度の向上を図ってきたが、国産米振興のためには、消費者に対する啓発活動が不可欠である。

また、消費者からの国産米の品質に関する意見を集約し、コメ・バリューチェーンの下流(消費者)から上流(生産者と精米業者)へフィードバックすることも、国産米の競争力を高め、輸入米に対抗できるようにするために不可欠な活動である。

2) 生産者と精米業者向けクレジットシステム

プロジェクトでは、民間の金融機関と連携し、生産者と精米業者を対象とする2種類のクレジットシステムの試行的導入がなされてきた。この試みを通じて、クレジットサービス提供者と利用者の双方が、クレジットシステム導入がコメセクターの開発に効果を持つことを認識するに至った。クレジットシステムは、国産米の生産、精米、流通の各プロセスにおける促進要因の1つであるとの理解が深まりつつあるが、生産者向けのクレジットの利用率は、まだ十分ではないため、利用率が伸びない原因を明らかにして、改善につなげるための支援を行うべきである。

3) コメ・バリューチェーンアクター間のプラットフォーム

プロジェクトによるプラットフォーム関連の活動実施により、コメ・バリューチェーンのアクター(生産者、精米業者、流通業者等)の間では、情報の共有が進んできている。次の段階として、1)で述べたように、バリューチェーンの各アクターが、消費者が求めるコメの品質などを含む市場のニーズを把握していくことが重要である。

4) コメ生産の機械化

生産者の中には、研修で学んだ稲作技術の効果を理解しながらも、耕起サービスの利用が困難なため、技術を実践できない者が見られる。

本プロジェクトには、機械化に関する活動が含まれていないが、国産米振興の鍵の1つは

農業機械化であることが、終了時評価調査でも確認されたため、延長期間中に農業機械化の調査を行う。

以上の活動を、2018年10月に開催予定の第9回JCCで承認される予定の「プロジェクトアプローチガイドライン」に沿って実施する。

3-6-2 プロジェクトの枠組みを超えた提言

(1) コートジボワールにおける国産米振興のインパクト

コメ・バリューチェーンの全体を広く対象として活動を行ってきたのが、本プロジェクトの特徴の1つだが、バリューチェーンの全体を俯瞰して活動を進めることができた反面、バリューチェーンのそれぞれの過程に与えたインパクトは、コートジボワールの国産米振興の視点から見ると、必ずしも十分なものとは言えなかった。

この点については、コメセクター開発の関係者（コートジボワール政府、開発パートナー、民間セクター、研究機関、NGO等）との効果的かつ効率的な協働の検討が必要である。

そのためには、6月に派遣したJICA調査団が各ドナー等から情報収集を通じて作成した「コメセクターに関する活動のマッピング」を相乗効果を生み出すためのツールとして活用することが有効である。

(2) コメ開発分野のけん引役の重要性

コメセクターの支援活動を効果的に実施し、相乗効果をもたらすためには、コメセクター開発のための調整機関の役割が極めて重要である。この点については、今回の終了時評価調査で、NRDSのフォーカルポイントであるADERIZによる同戦略実施の促進とモニタリングにおける重要性が確認されたため、今後のコメセクター開発の調整機関として、指導的役割が期待される。

3-7 教訓

(1) 組織としての能力強化の必要性

プロジェクトの実施において、能力強化のための主な活動は、MINADERとONDRから配置された常勤のC/Pを通じて行われてきた。この実施方式は、C/Pがプロジェクト活動に集中できるため、プロジェクトの活動の効率性を高めるうえでは効果が見られた。

一方、組織としての能力強化の視点からは、効果が個人レベルに限られ、プロジェクトの持続性を損なうことにもつながる可能性がある。

プロジェクトの持続性を確保するためには、組織と個人の両者の能力強化が必要であることを、案件策定時に十分考慮すべきである。

(2) 適切なPDM作成の重要性

本プロジェクトのPDMのいくつかの指標は、プロジェクト活動の結果として見出される成果と、直接関係のない内容が見られた。また、実際のプロジェクト運営の状況を勘案すると、数値目標の設定が過大と思われるケースが見られた。

プロジェクトの適切で公正な評価のためには、案件策定時にPDMの作成に細心の注意を払い、プロジェクトの実施中にも現状に即した適切な修正を行うことが必要である。